

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 22 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380703

研究課題名(和文) パネルデータによる家族関係の変容過程の研究

研究課題名(英文) A Study on the Transformation Process of Familial Relationships Using Panel Data

研究代表者

西野 理子 (NISHINO, Michiko)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：50257185

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、全国規模の家族パネル調査データを活用して夫婦関係の変容過程を検討した。横断調査の繰り返しによるトレンドサーベイから指摘されている家族変容を、個人水準でも確かめることができるかどうかに関心がある。分析の事前に、パネルの脱落を補正する重み付けのプログラムを作成した。ついで、複数の研究者にパネル分析のプログラムの開発と、そのプログラムを用いての分析結果の報告を依頼した。分析した成果は、学会のテーマセッションや研究会で報告した。本研究の分析の具体的な成果は、西野理子編でミネルヴァ書房から近刊の予定である。具体的な成果は上記著書を参考にされたい。

研究成果の概要(英文)：In this study, we examined the transformation process of marital relationships by utilizing nationwide family panel survey data. Our focus was on the possibility of ascertaining family transformations at the individual level, identified by trend surveys comprising repeated cross-sectional studies. Prior to our analysis, we prepared a weighting program to compensate for attrition from the panel. Next, we requested several researchers to develop panel analysis programs and report the analysis results that they obtained from these programs. The results of these analyses were reported during thematic sessions at academic conferences as well as research meetings. For the specific results of this study's analyses, please refer to our upcoming publication from Minerva Shobo (ed. Michiko Nishino).

研究分野：家族社会学

キーワード：夫婦関係 パネル分析 全国家族調査

1. 研究開始当初の背景

家族に関するパネルデータは、日本国内ではまだ、日本家族社会学会全国家族調査委員会による全国家族調査パネルスタディ (National Family Research of Japan, 2008-2012 Panel Study : NFRJ-08Panel) をおいてほかにない。NFRJ-08Panel は、28歳から70代までの幅広い年齢層の男女を対象にしており、なによりも家族の調査を主眼としている。それゆえ、日本の現代の家族生活をとらえるうえで、この調査データを用いる利点は大きい。

研究代表者は、上記調査を実施したプロジェクトならびに研究会の一員であり、データ公開に先立ち、本データを利用できる立場にあった。

2. 研究の目的

本研究は、すでに実施した全国規模の家族パネル調査データを活用して、日本の現代家族の変容過程を探求しようというものである。本研究で用いるパネルデータは、家族研究に焦点をあて全国確率標本から得られた貴重なデータセットである。このデータを用いることにより、横断調査の繰り返しによるトレンドサーベイから指摘されている家族変容を、個人水準でも確かめることができるものかどうかを検討する。とりわけ中年期の夫婦関係をとりあげて検討し、個人が家族内の親密性をどのように維持していくのかを明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

本研究で用いたデータは、全国家族調査パネルスタディ (NFRJ-08Panel) である。このデータは、日本家族社会学会全国家族調査委員会の NFRJ-08Panel 研究会が実施したものであり、本研究では、上記委員会の許可を得て利用した。

* データの利用を許可していただいた日本家族社会学会全国家族調査委員会の NFRJ-08Panel 研究会に御礼申し上げます。

全国家族調査パネルスタディ (NFRJ-08Panel) は、全国規模で5時点にわたって実施された家族に関するパネル調査である。2009年に全国確率標本で実施された第3回全国家族調査 (NFRJ-08) の回答者のうち、継続調査への協力に応諾した1,879名を起点としている。28歳から70代までの幅広い年齢層の男女を対象にしており、なによりも家族の調査を主眼としている。とくに夫婦関係については5時点すべてにおいて情報が収集されている。

調査期間は5年間あり、2009年実施の第1波は訪問留め置きで行われた。その後毎年、第2波から第4波までは郵送で行われ、8割前後の回収率であった。2013年の最終調査は訪問留置で1,596票が回収され、回収率は9

割近くであった。あしかけ5年の間隔で家族生活の詳細をとらえた標本は1,596、そして5時点のデータがそろった標本は1,300程度が確保されている (回収標本の詳細については、NFRJ-08Panel 第一次報告書を参照。報告書は右記から入手可能 http://nfrj.org/nfrj08panel_publishing.htm)。

4. 研究成果

(1) ウェイティングデータの作成

夫婦関係の分析のため、NFRJ-08Panel (W1-5 ロングデータ) の、応諾段階による脱落と追跡段階による脱落という、2段階の脱落をそれぞれ補正した、下記の2種類のデータを作成した。

- ・ 応諾段階による脱落のみ補正したデータ
- ・ 応諾段階による脱落と追跡段階による脱落の両方を補正したデータ

脱落補正の方針は、三輪哲 (2017、「NFRJ-08Panel におけるウェイトによる脱落への対応」『家族社会学研究』No.26-2: 169-178) を採用した。

(2) 学会での活動、ならびに、研究会活動

第24回日本家族社会学会大会
2014年9月7日(日) 東京女子大学
テーマセッション「ライフイベントと家族：NFRJ-08Panel による分析」
企画・司会 西野理子
報告 多賀太・筒井淳也「ライフイベントによる性役割態度の変化」
西野隼人「家族介護と就労調整」
永井暁子「退職と夫婦関係の変化」
討論者 大和礼子

第3回家族社会学パネル研究会
2015年2月22日(日) 関西大学千里山キャンパス
西野理子「夫婦関係をとらえる試み」

第6回家族社会学パネル研究会
2016年2月23日(火) 東洋大学白山キャンパス
筒井淳也 (立命館大学)「年齢を重ねると夫婦は満足を深めるのか」
鈴木富美子 (東京大学)「子どもが学齢期・思春期を迎えると、夫婦はどう変わるのか」
吉田 崇 (静岡大学)・乾 順子 (大阪経済法科大学)「妻の就労をどう調整しているのか」
多賀 太 (関西大学)「夫は家事を手伝っているのか」
三輪 哲 (東京大学)・苫米地なつ帆 (東北大学)「子どもが誕生すると夫婦はどう変わるのか」
西野理子 (東洋大学)「いつも夫婦は助け合って生活しているのか」
西野理子 (東洋大学)「子どもの巣立ちを夫

婦はどう迎えるのか」

水落正明（南山大学）「定年退職をむかえると、夫婦はどう変わるのか」

保田時男（関西大学）・菅澤貴之（奈良先端科学技術大学院大学）「孫の誕生を夫婦はどう迎えるのか」

永井暁子（日本女子大学）「震災をどう経験したのか」

(3) 研究分析の成果

研究会で報告した資料は、ホームページに掲載

本研究の成果は、西野理子編『妻と夫のパートナーシップ パネルデータによる実証』(仮)として、ミネルヴァ書房から近刊の予定。

本研究の成果は、パネルデータを用いることにより、横断データをもとに従来指摘されてきた知見が、個人ベースでも確かめることができるかにある。

そのもっとも顕著であり象徴的でもある成果は、夫婦関係満足度に関するものである。夫婦関係満足度は、研究協力者である筒井淳也氏が担当して研究を展開した。そもそも夫婦関係満足度は、横断データを用いて結婚経過年数別に分布を確かめると、新婚期にもっとも高く、それが結婚後に低下し、中年期を過ぎて子どもの学校時代が終了すると再び上昇するという、いわゆるU字型を描くことが知られている。その一方で、実際に夫婦関係満足度がU字型に推移するわけではなく、新婚期のハネムーン効果が減退した後は低下したまま推移して再上昇はないことが、海外のパネルデータ分析ならびに日本国内の女性のみを対象としたパネルデータ分析で指摘されている。本研究においては、短期間ではあるが幅広い年代の男女を対象とすることにより、中年期の再上昇が認められないことを確認し、やはり個人水準においてはU字型推移仮説は支持されないことを確認した。本研究では、満足度だけでなく、夫婦間の情緒的サポートにおいても同様の傾向を指摘することができた。

では、中年期の夫婦関係は、主観的な評価が低いまま推移するのか。本研究では、そうではなく、中年期の夫婦関係改善の契機となりうる出来事等をも指摘した。その一つが夫の家事参加である。研究協力者の多賀太氏が詳細に検討しているように、夫の家事分担が増えることは夫婦関係満足度を好転させる効果がある。「男児厨房に入らず」という性別役割分業意識を保持している妻にはそのような効果は認められないことも予想されるが、本研究では性別役割分業意識の影響は一部にとどまり、夫の家事が増えることは妻の夫婦関係満足度や情緒的サポート面での夫への評価を高めることが確かめられた。ここでは、夫婦関係を良好に維持していくため

に、夫が家事を分担できるような長時間労働の是正が必要であることが強く指摘できる。

その一方で、夫の家事分担が増えるのは、夫も定年後であることが多い。夫の定年退職に着目して研究を展開した研究協力者の水落正明氏は、夫の定年退職によって、会話、情緒的サポート、家事頻度の面から基本的には夫婦関係は改善傾向になることを指摘した。そして男性においては、定年退職によって夫婦関係満足度は上昇するように見えるが、それは配偶者との会話など夫婦関係の変化によってもたらされることを解明している。女性についても、配偶者の定年退職によって夫婦関係満足度は変化しないものの、夫婦関係（会話と情緒的サポート）の改善によって、夫婦関係満足度が上昇することを確認した。夫婦関係は加齢によって満足度が再上昇することはないが、再上昇の可能性として、夫婦の会話、情緒的サポート、家事参加のさらなる増加を指摘したわけである。これらは、定年退職という人生上のイベントや定年退職による時間的余裕とは別に、ないしはそれ以上に、夫婦関係を良好にさせる効果を持つ可能性がある。超高齢社会において夫婦関係を良好に維持していくための一助として、定年退職の前からこれから起こる夫婦関係の変化について知る機会をできるだけ設け、早めの準備を支援することも重要となる。

逆に夫婦関係にネガティブな影響を及ぼしうる要因も、本研究を通じていくつか指摘された。たとえば、横断データ分析からは、学齢期の子どもが存在が夫婦関係にネガティブな影響を及ぼすことが繰り返し指摘されてきたが、本研究でも、学齢期の子どもがいることは、夫婦関係にマイナスに作用していた。ただし、子どもが学齢期を迎えること自体が要因になるとまではいえず、仕事での負担や夫婦の会話減少の中で、子どもが学齢期にある時期は夫婦にとって、それ以前の時期より不和となる可能性が高まっていた。そこであらためて、夫婦間の会話や家事共同などの重要性が確認されるということもできよう。

また、経済面での貢献も、横断研究では夫婦間のお互いの満足度を左右する要因の一つであると指摘されてきたが、本研究ではそのような作用は認められなかった。経済力よりもむしろ、時間とその時間の使い方としての会話の方が意味を持っているという結果になった。時間でいえば、配偶者の労働時間が長くなると、その配偶者への情緒的支援の態度は好転し、仕事で苦労している配偶者への支援が認められた。あわせて、女性では、自分の労働時間が長くなると、配偶者への評価が厳しくなっていた。女性では、自身の家事分担が増えると不満が高まる傾向も認められ、自分の生活時間の圧迫は心理的不満に直結していることがうかがわれた。

時間的に余裕ができれば、家事参加が促され、夫婦間で会話を増える蓋然性も高まる。

さらに、たとえ時間的余裕が変わらなくても、夫の家事参加が増えたり、夫婦の会話が増えれば、夫婦間の関係性は好転するといえよう。

全体を通して、中年期の夫婦関係は決して安定しているわけではなく、また、何もしなくてもいずれは時間を経て安定していくものでもないことを確かめることができた。知見は多岐にわたるが、領域横断的に考察を深め、さらに分析の精度を高めて、より有益な研究成果を出していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

西野理子、「三十代への移行：働くことの意味を探して、『失われた十年』を生きる」
岩上真珠・池岡義孝・大久保孝治編『変容する社会と社会学 家族・ライフコース・地域社会』学文社、2017、177-197.

西野理子、中西泰子、「家族についての意識の変遷：APC 分析の適用によるコーホート効果の検討」
稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009: 全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』東京大学出版会、2016、47-67.

西野理子、「性別役割分業意識の規定要因の推移」『社会学部紀要』53-1、2015、135-143.

〔学会発表〕(計 3 件)

多賀太・筒井淳也「ライフイベントによる性別役割態度の変化」第 24 回日本家族社会学会大会 2014 年 9 月 7 日(日) 東京女子大学

西野隼人「家族介護と就労調整」第 24 回日本家族社会学会大会 2014 年 9 月 7 日(日) 東京女子大学

永井暁子「退職と夫婦関係の変化」第 24 回日本家族社会学会大会 2014 年 9 月 7 日(日) 東京女子大学

〔図書〕(計 2 件)

西野理子編『妻と夫のパートナーシップ パネルデータによる実証』(仮) ミネルヴァ書房、近刊

筒井淳也・水落正明・保田時男編『パネルデータの調査と分析・入門』ナカニシヤ出版、2016、153 頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

http://nfrj.org/nfrj08panelwg_index.htm

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西野 理子 (NISHINO, Michiko)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：50257185

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

永井 暁子 (NAGAI, Akiko)

日本女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：10401267

保田 時男 (YASUDA, Tokio)

関西大学・社会学部・准教授

研究者番号：70388388

筒井 淳也 (TUTUI Junya)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：90321025

多賀 太 (TAGA Futoshi)

関西大学・文学部・教授

研究者番号：70284461

田中 重人 (TANAKA, Shigeto)

東北大学・文学研究科・准教授

研究者番号：60294013

三輪 哲 (MIWA, Satoshi)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：20401268

水落 正明 (MIZUOCHI, Masaaki)

南山大学・総合政策学部・教授

研究者番号：50432034

田中 慶子 (TANAKA, Keiko)

財団法人家計経済研究所・研究部・研究員

研究者番号：50470109